



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一 (TEL) 042-356-0808
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	313,551	2.0	34,263	△13.6	35,016	△14.0	17,378	△20.1
23年3月期第3四半期	307,487	1.9	39,651	3.5	40,721	3.3	21,748	14.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 16,788百万円(△19.2%) 23年3月期第3四半期 20,782百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第3四半期	円 銭 177.92	円 銭 —
23年3月期第3四半期	220.26	220.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年3月期第3四半期	百万円 382,817	百万円 194,644	% 49.3
23年3月期	405,119	192,793	46.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 188,846百万円 23年3月期 187,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 47.50	円 銭 —	円 銭 47.50	円 銭 95.00
24年3月期	—	47.50	—		
24年3月期(予想)				47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,900	2.2	33,800	△21.2	34,300	△23.3	16,800	△18.4	172.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	104,153,453株	23年3月期	106,353,453株
24年3月期3Q	6,940,973株	23年3月期	7,583,093株
24年3月期3Q	97,672,594株	23年3月期3Q	98,740,438株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) 追加情報	P. 13
(6) セグメント情報等	P. 13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
(8) 企業結合等に関する注記	P. 15
(9) 重要な後発事象	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、3,135億5千1百万円と、対前年同期比2.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz（ベルリッツ） CorporationがELS事業（留学支援事業）の増収やレッスン数の増加等により売上を伸ばしたこと、及び海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、及び生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、342億6千3百万円と、対前年同期比13.6%の減益となりました。連結経常利益は350億1千6百万円と、対前年同期比14.0%の減益となりました。連結四半期純利益は連結経常利益の減益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることに伴い、法人税等の金額が10億5千8百万円増加したこと等により、連結四半期純利益は173億7千8百万円と、対前年同期比20.1%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,791億7千4百万円と、対前年同期比0.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、336億8千1百万円と、対前年同期比12.0%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、79億2千7百万円と、対前年同期比15.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が9億8千1百万円と、前年同期の4億9千7百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、186億8千7百万円と、対前年同期比11.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズ モール」を平成23年11月に開始したことに伴う立ち上げ費用の発生等があったものの、通信販売事業のコスト削減等により、営業損失が9千8百万円と、前年同期の1億7千6百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、486億1千9百万円と、対前年同期比13.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により27億2千5百万円と、対前年同期比12.3%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、436億4千4百万円と、対前年同期比8.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、語学・グローバル人材教育事業のレッスン数が増加したこと、及び平成23年8月にグローバル企業を対象に遠隔での語学教育サービスを展開するフランスのTelelangue（テレラング）SAを100%子会社化したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの子会社化に伴う費用の発生等により3億3千3百万円と、対前年同期比39.4%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、315億3千万円と、対前年同期比9.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱シンフォームの一部事業を移転したことです。

営業利益は、㈱シンフォームの一部事業の移転等により3億1千6百万円と、前年同期比31.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高 (百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	22,475	20,500	91.2	28,476
中学講座事業	34,233	33,782	98.7	44,397
小学講座事業	54,725	55,411	101.3	72,366
こどもちゃれんじ事業	19,756	18,960	96.0	26,409
学校向け教育事業	27,247	28,522	104.7	37,200
その他	21,852	21,809	99.8	31,725
小計	180,291	178,987	99.3	240,576
海外教育事業領域	6,861	7,927	115.5	9,394
生活事業領域	21,006	18,686	89.0	28,260
シニア・介護事業領域	42,849	48,585	113.4	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	40,056	43,611	108.9	53,989
その他	16,422	15,752	95.9	21,709
合計	307,487	313,551	102.0	412,828

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,700	2,449	90.7	3,428
中学講座	6,097	6,048	99.2	7,923
小学講座	14,792	15,095	102.0	19,540
こどもちゃれんじ	11,143	10,840	97.3	15,042
合計	34,734	34,433	99.1	45,935

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	14	15	1	15
くらら	40	40	—	40
グラニー&グランダ	71	79	8	77
まどか	41	46	5	43
ボンセジュール (注)	29	30	1	29
こころ (注)	—	3	3	—
合計	195	213	18	204

(注) 「ボンセジュール」及び「こころ」は、㈱ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、11月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ	1,479	1,559	105.4	1,954
ヨーロッパ	1,827	1,900	104.0	2,453
アジア	1,213	1,275	105.0	1,630
合計	4,521	4,735	104.7	6,038

- (注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
 2. 第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。
 3. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、平成23年1月から9月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成23年1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を以下のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成22年1月～12月 累計	平成23年1月～12月 累計	
アメリカズ	1,954	2,058	105.3
ヨーロッパ	2,453	2,657	108.3
アジア	1,630	1,720	105.5
合計	6,038	6,436	106.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、3,828億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ5.5%、223億1百万円減少しました。

流動資産は、2,046億5百万円と、前連結会計年度に比べ12.4%、289億3千8百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金や未収入金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、764億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、12億8千9百万円増加しました。

無形固定資産は、482億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ10.8%、47億1千2百万円増加しました。この増加は、主にのれんが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、535億5千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.2%、6億3千4百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間の総負債は、1,881億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ11.4%、241億5千2百万円減少しました。

流動負債は、1,163億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ22.1%、329億2千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金や未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、718億7百万円と、前連結会計年度に比べ13.9%、87億7千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,946億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、18億5千1百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に基づく法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩し等により、平成23年10月31日付の「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました、平成24年3月期の連結業績予想における当期純利益を修正しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	59,861
受取手形及び売掛金	26,185	27,695
有価証券	32,053	64,040
商品及び製品	14,334	11,043
仕掛品	4,255	4,791
原材料及び貯蔵品	1,693	1,634
その他	62,576	37,135
貸倒引当金	△1,536	△1,596
流動資産合計	233,544	204,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,223	27,487
土地	35,985	35,973
その他（純額）	10,913	12,951
有形固定資産合計	75,122	76,412
無形固定資産		
のれん	15,620	20,035
その他	27,914	28,211
無形固定資産合計	43,535	48,247
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	17,166
その他	36,245	36,469
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	52,917	53,552
固定資産合計	171,575	178,212
資産合計	405,119	382,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	11,157
短期借入金	467	669
1年内返済予定の長期借入金	44	11
未払法人税等	14,323	7,370
前受金	78,655	61,589
添削料引当金	728	809
賞与引当金	6,290	3,515
返品調整引当金	448	385
その他	35,215	30,856
流動負債合計	149,289	116,366
固定負債		
長期借入金	25,009	30,000
退職給付引当金	2,980	3,037
役員退職慰労引当金	1,435	189
その他	33,611	38,579
固定負債合計	63,036	71,807
負債合計	212,326	188,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	177,872
自己株式	△26,067	△23,844
株主資本合計	194,255	196,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△199
為替換算調整勘定	△6,793	△7,561
在外連結子会社年金債務調整額	△401	△377
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△8,139
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	5,113
純資産合計	192,793	194,644
負債純資産合計	405,119	382,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	307,487	313,551
売上原価	152,115	157,791
売上総利益	155,372	155,759
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	427	385
差引売上総利益	155,419	155,823
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	17,365	17,986
広告宣伝費	7,888	7,757
給料及び手当	25,232	26,212
賞与引当金繰入額	1,806	1,866
退職給付引当金繰入額	857	901
役員退職慰労引当金繰入額	86	52
貸倒引当金繰入額	273	543
その他	62,258	66,238
販売費及び一般管理費合計	115,768	121,559
営業利益	39,651	34,263
営業外収益		
受取利息	390	310
固定資産賃貸料	342	366
デリバティブ運用収益	686	467
その他	937	820
営業外収益合計	2,355	1,964
営業外費用		
固定資産賃貸費用	116	183
為替差損	857	627
その他	310	401
営業外費用合計	1,284	1,212
経常利益	40,721	35,016
特別利益		
固定資産売却益	7	—
子会社株式売却益	117	—
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	205	193
特別損失		
固定資産除売却損	451	735
減損損失	—	59
投資有価証券評価損	20	25
子会社整理損	205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	—
その他	10	5
特別損失合計	1,302	827
税金等調整前四半期純利益	39,625	34,382
法人税等	17,652	16,666
少数株主損益調整前四半期純利益	21,973	17,715
少数株主利益	225	337
四半期純利益	21,748	17,378

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,973	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△179
為替換算調整勘定	△1,241	△768
在外連結子会社年金債務調整額	32	23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△1,190	△927
四半期包括利益	20,782	16,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,575	16,451
少数株主に係る四半期包括利益	207	337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,625	34,382
減価償却費	10,178	10,503
引当金の増減額(△は減少)	△2,979	△2,881
その他の損益(△は益)	414	603
売上債権の増減額(△は増加)	△870	△833
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,739	2,746
未収入金の増減額(△は増加)	20,030	18,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,439	△2,506
未払金の増減額(△は減少)	△4,151	△1,628
前受金の増減額(△は減少)	△19,733	△17,514
その他の資産・負債の増減額	4,937	4,610
小計	47,751	46,090
利息及び配当金の受取額	538	408
利息の支払額	△81	△160
法人税等の支払額	△13,620	△24,145
法人税等の還付額	—	5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,587	28,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,226	△38,239
有価証券の売却による収入	55,026	41,810
有形固定資産の取得による支出	△3,148	△3,457
ソフトウェアの取得による支出	△9,162	△8,369
投資有価証券の取得による支出	△3,309	△4,168
投資有価証券の売却による収入	6,015	3,203
子会社株式の取得による支出	—	△5,482
子会社株式の売却による収入	229	—
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額(△は増加)	2,003	△33
その他	△2,730	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,148	△16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△558	202
長期借入れによる収入	10,019	5,000
長期借入金の返済による支出	△78	△41
配当金の支払額	△9,102	△9,290
ストックオプションの行使による収入	499	—
自己株式の取得による支出	△2	△5,339
子会社の自己株式の取得による支出	△1,117	—
その他	△843	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△10,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,586	△613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,668	849
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,843	102,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

③法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が1,058百万円増加しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	180,291	6,861	21,006	42,849	40,056	291,065	16,422	307,487	—	307,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178	0	25	32	37	275	18,347	18,622	△18,622	—
計	180,470	6,861	21,032	42,881	40,094	291,341	34,769	326,110	△18,622	307,487
セグメント利益又は損失(△)	38,269	△497	△176	2,427	549	40,572	461	41,034	△1,383	39,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,383百万円には、セグメント間取引消去455百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,838百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	178,987	7,927	18,686	48,585	43,611	297,798	15,752	313,551	—	313,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187	—	0	34	32	254	15,777	16,032	△16,032	—
計	179,174	7,927	18,687	48,619	43,644	298,053	31,530	329,584	△16,032	313,551
セグメント利益又は損失(△)	33,681	△981	△98	2,725	333	35,661	316	35,978	△1,714	34,263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,714百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,705百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学・グローバル人材教育事業領域」において、連結子会社であるBerlitz Corporationは、Telalangue SAの発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,388百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

②自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(8) 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue SA（本社所在地：フランス パリ市）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

①企業結合の概要

(イ)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Telelangue SA

事業の内容 語学教育事業

(ロ)企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム（LMS）を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

(ハ)企業結合日

平成23年8月10日（フランス現地時間）

(ニ)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(ホ)結合後企業の名称

Telelangue SA

(ヘ)取得した議決権比率

100%

(ト)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月10日から平成23年9月30日まで

(注) Berlitz Corporationの決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は当第3四半期連結会計期間から計上しております。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,983百万円（54百万ユーロ）

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)発生したのれん金額

6,388百万円

(ロ)発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(ハ)償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(注) 当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(9) 重要な後発事象

㈱アップの普通株式の公開買付け

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である㈱アップ（東京証券取引所市場第二部上場、以下「対象者」という。）を非公開化するための一連の取引の一環として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、同年2月1日より公開買付けを開始しております。

なお、対象者が平成24年1月31日に公表した「株式会社ベネッセホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」によれば、本公開買付けについては、対象者の取締役会においても、賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

①本公開買付けの目的

当社及び対象者は、平成23年11月以降、両社のより一層の企業価値・顧客満足度の向上に資するための施策につき、具体的な協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、当社及び対象者は、より一層の企業価値・顧客満足度の向上に資するための具体的施策について、当社が対象者を非公開化することで当社と対象者が同じグループとなることにより、(i)対象者においてもダイレクトメールやWEB等によるマーケティング手法や「進研模試」解説授業、豊富なデータを活かした進路指導の強化など、当社の経営資源を活用した施策を実行することにより、少子化と競争激化の影響下にある対象者の業績について、一層の向上が期待できること、(ii)対象者の持つ教室事業における豊富な経験やノウハウと、同事業に精通した多数の人材は、教室事業への進出が遅かった当社グループにとっては非常に魅力的であり、国内に限らず、当社教育事業の海外展開、特に今後計画している教室事業の展開にとって、その成功確度と取組スピードを高めるために大いに役立つと考えられること、(iii)対象者においても、現状では社員の活躍の場が限定されているという課題を認識しており、グローバル展開を視野に入れた当社グループとの関係強化により対象者社員のキャリアの選択肢を大幅に広げることができ、その結果、社員のモチベーションを高めることができること等の効果を得ることができるとの判断に至りました。

以上のような協議・検討の結果、当社及び対象者は、当社、及び対象者の筆頭株主であり、対象者の取締役会長である木下雅勝氏（以下「木下氏」という。）が代表取締役を務める㈱マルユ（以下「マルユ」という。）又は木下氏のみを対象者の株主とし、当社及び対象者の連携を強化し、双方がお互いの経営資源をより有効に活用することで、企業価値と顧客満足度の向上を早期に実行するために、対象者が当社グループの一員としてさらなる業務拡大を企図することが、両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものと判断し、公開買付けの実施を決定いたしました。

②対象者の概要

(イ)名称

株式会社アップ

(ロ)所在地

兵庫県西宮市高松町15番41号

(ハ)代表者の役職・氏名

代表取締役社長 尾上嘉基

(ニ)事業内容

幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売など

(ホ)資本金

1,667百万円（平成23年12月31日現在）

(ヘ)設立年月日

昭和52年10月18日

③本公開買付けの概要

当社は、平成24年1月31日現在、対象者の発行済株式総数（平成23年12月31日現在：10,309,200株）の15.13%（1,560,282株）を所有しており、対象者を持分法適用関連会社としておりますが、この度、平成24年1月31日開催の取締役会において、対象者を非公開化するための一連の取引の一環として、当社が所有する対象者の株式、対象者が所有する自己株式及びマルユが所有する対象者の普通株式2,040,000株のうち1,040,000株（以下「応募対象外株式」という。）を除く、対象者の発行済普

通株式の全てを対象とする本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(イ)買付け等の価格

普通株式1株につき、1,050円

(ロ)買付予定の株券等の数

7,708,813株

(ハ)買付予定数の下限

4,272,418株

(ニ)買付予定数の上限

一株

(ホ)買付代金

8,094百万円

(買付予定数(7,708,813株)に買付け等の価格(1,050円)を乗じた金額)

(ヘ)買付け等の期間

平成24年2月1日から平成24年3月13日まで

(ト)決済の開始日

平成24年3月21日

④支払資金の調達方法

買付けに要する資金は自己資金で賄います。

⑤本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、対象者の発行済普通株式の全て(但し、当社が所有する対象者の株式、対象者が所有する自己株式及び応募対象外株式を除く。)を取得できなかった場合には、対象者に対し、本公開買付け後に、対象者の株主を当社及びマルユのみ(但し、本公開買付け後の対象者の株主の状況等を踏まえ、対象者の株主を当社及びマルユのみとすることが困難であると当社が判断する場合は、当社のみ)とするための手続の実施を要請する予定です。